



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 045-478-0041
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	542	△39.3	△1,914	—	△1,959	—	△2,104	—
29年9月期第2四半期	893	△3.6	△1,036	—	△976	—	△991	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △2,408百万円 (—%) 29年9月期第2四半期 △768百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△19.18	—
29年9月期第2四半期	△10.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,732	3,999	83.2
29年9月期	6,265	5,480	86.9

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 3,938百万円 29年9月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960	△43.7	△3,071	—	△3,108	—	△3,404	—	△29.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	115,920,423株	29年9月期	108,318,323株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	109,760,117株	29年9月期2Q	92,678,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成30年5月23日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）において当社グループは、前連結会計年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めており、主な事業の成果は以下の通りになります。

当社は、細胞加工業における顧客ニーズに合わせた多種多様な細胞加工物の製造受託体制を整備すべく、これまで免疫細胞療法総合支援サービス契約に基づき細胞培養加工施設を提供してまいりました契約医療機関である医療法人社団混志会から新横浜および大阪の二つの細胞培養加工施設を当社に移管したことを受け、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく特定細胞加工物製造許可を取得いたしました。それに伴い医療法人社団混志会とは免疫細胞療法総合支援サービス契約に替えて、新たに特定細胞加工物製造委受託契約を締結いたしました。

当社は既に許可を取得している品川細胞培養加工施設とあわせ合計3施設での細胞加工物の製造受託体制を整備できたことにより、今後、再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関/研究機関等から、特定細胞加工物や再生医療等製品の製造を受託すべく、細胞加工業やCDMO事業の更なる拡大につなげてまいります。

平成29年12月21日には、Histogenics Corporation（所在地：米国マサチューセッツ州ウォルサム市、以下「ヒストジェニックス社」という。）との間で日本における自己培養軟骨「NeoCart」の開発・販売を目的としたライセンス契約を締結いたしました。今後、この契約に基づき、当該技術を使用した膝関節軟骨損傷を対象とした治験を開始し、平成33年に再生医療等製品としての製造販売承認を取得することを目指してまいります。

また、平成30年3月22日には、独立行政法人国立病院機構（以下「国立病院機構」）との間で成人T細胞白血病を対象とした樹状細胞ワクチン「ATL-DC-101」の再生医療等製品としての製造販売承認の取得を目的とした共同開発契約を締結し、国立病院機構と共同で、平成33年の製造販売承認を目指し開発を進めてまいります。

（金額単位：百万円）

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	1株当たり 四半期純損失 金額（△）
当第2四半期 連結累計期間	542	△1,914	△1,959	△2,104	△19.18円
前第2四半期 連結累計期間	893	△1,036	△976	△991	△10.70円
増減率（％）	△39.3	—	—	—	—

当第2四半期連結累計期間においては、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「バリエーション事業」・「CDMO事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しておりますが、特定細胞加工物製造委受託契約を締結した契約医療機関における患者数が減少したこと等が影響し、売上高は542百万円（前年同期比351百万円減、39.3%減）となりました。

損益面では、研究開発活動において、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金1,130百万円等により、研究開発費は1,312百万円（前年同期比871百万円増）となりました。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,116百万円（前年同期比683百万円増）となり、営業損失は1,914百万円（前年同期は営業損失1,036百万円）となりました。

その他、受取利息10百万円（前年同期は受取利息14百万円）、為替差損34百万円（前年同期は為替差益79百万円）、投資事業組合運用損15百万円（前年同期は投資事業組合運用損33百万円）等の営業外損益により、経常損失は1,959百万円（前年同期は経常損失976百万円）となりました。また、投資有価証券売却益378百万円の特別利益の計上、Argos Therapeutics, Inc.（本社：米国）への貸付金等に対する貸倒引当金繰入額518百万円の特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失2,104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失991百万円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業				
	売上高	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)
当第2四半期 連結累計期間	541	△287	1	△1,354	△271	542	△1,914
前第2四半期 連結累計期間	893	△191	0	△512	△333	893	△1,036

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、特定細胞加工物や再生医療等製品の製造受託のため営業部門を強化し幅広く営業活動を行うとともに、細胞培養加工施設の設置・運営管理業務の受託や細胞加工の技術開発の受託等のバリューチェーン事業の収益化の拡大を図り着実に受注につなげているものの、主力の特定細胞加工物の製造売上が契約医療機関における患者数が減少したこと等の影響により、売上高は541百万円（前年同期比352百万円減、39.4%減）、セグメント損失は287百万円（前年同期はセグメント損失191百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて再生医療等製品の製品化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。売上高は1百万円（前年同期比1百万円増）、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金等により研究開発費が増加したこと等から、セグメント損失は1,354百万円（前年同期はセグメント損失512百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
資産合計 (百万円)	6,265	4,732	△1,533
負債合計 (百万円)	785	733	△52
純資産合計 (百万円)	5,480	3,999	△1,480
自己資本比率 (%)	86.9	83.2	—
1株当たり純資産 (円)	50.28	33.97	△16.31

資産合計は、現金及び預金284百万円増加の一方、有価証券900百万円減少、投資有価証券443百万円減少、貸倒引当金518百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,533百万円減少しました。

負債合計は、転換社債型新株予約権付社債75百万円増加の一方、買掛金25百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債110百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。

純資産合計は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金450百万円及び資本剰余金450百万円の増加の一方、親会社株主に帰属する四半期純損失2,104百万円とその他有価証券評価差額金の減少303百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,480百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から83.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて615百万円減少し、2,820百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は1,781百万円(前年同期は851百万円の使用)となりました。

主な増加要因は減価償却費90百万円、貸倒引当金の増加額518百万円であり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失2,099百万円、投資有価証券売却益378百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は197百万円(前年同期は221百万円の獲得)となりました。

主な内訳は投資有価証券の売却による収入378百万円、有形固定資産の取得による支出152百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は968百万円(前年同期は28百万円の使用)となりました。

主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入896百万円、株式の発行による収入71百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想の詳細については平成30年4月27日に発表いたしました「平成30年9月期連結業績予想の修正および役員報酬減額に関するお知らせ」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,654	2,820,936
売掛金	269,981	253,226
有価証券	900,000	—
原材料及び貯蔵品	44,919	38,622
その他	301,393	292,565
流動資産合計	4,052,948	3,405,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,597	640,047
その他(純額)	97,238	252,078
有形固定資産合計	800,835	892,126
無形固定資産		
	97,744	90,191
投資その他の資産		
投資有価証券	706,682	262,854
長期貸付金	1,027,210	998,830
その他	156,501	177,785
貸倒引当金	△576,250	△1,094,621
投資その他の資産合計	1,314,144	344,848
固定資産合計	2,212,724	1,327,165
資産合計	6,265,673	4,732,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,403	52,390
未払法人税等	19,756	23,590
賞与引当金	75,768	77,467
資産除去債務	4,818	—
その他	209,837	240,305
流動負債合計	387,584	393,752
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	75,000
資産除去債務	207,253	208,768
その他	190,753	55,537
固定負債合計	398,007	339,305
負債合計	785,591	733,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,786,257	7,236,663
資本剰余金	970,786	1,421,192
利益剰余金	△2,603,990	△4,708,745
株主資本合計	5,153,052	3,949,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,697	△10,782
その他の包括利益累計額合計	292,697	△10,782
新株予約権	34,331	61,130
純資産合計	5,480,081	3,999,458
負債純資産合計	6,265,673	4,732,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	893,792	542,651
売上原価	497,839	340,348
売上総利益	395,953	202,303
販売費及び一般管理費	1,432,692	2,116,343
営業損失(△)	△1,036,738	△1,914,040
営業外収益		
受取利息	14,176	10,276
為替差益	79,215	—
設備賃貸料	3,771	3,771
その他	4,168	4,377
営業外収益合計	101,331	18,424
営業外費用		
支払利息	5,158	2,948
為替差損	—	34,683
投資事業組合運用損	33,080	15,289
株式交付費	—	3,307
社債発行費等	—	7,294
設備賃貸費用	3,000	—
営業外費用合計	41,239	63,524
経常損失(△)	△976,646	△1,959,139
特別利益		
投資有価証券売却益	—	378,176
貸倒引当金戻入額	1,250	—
特別利益	1,250	378,176
特別損失		
固定資産除却損	238	—
減損損失	9,830	—
投資有価証券評価損	1,999	—
貸倒引当金繰入額	—	518,371
特別損失合計	12,068	518,371
税金等調整前四半期純損失(△)	△987,464	△2,099,334
法人税、住民税及び事業税	5,458	5,420
法人税等調整額	△1,194	—
法人税等合計	4,264	5,420
四半期純損失(△)	△991,729	△2,104,754
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△991,729	△2,104,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△991,729	△2,104,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,430	△303,480
その他の包括利益合計	223,430	△303,480
四半期包括利益	△768,298	△2,408,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△768,298	△2,408,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△987,464	△2,099,334
減価償却費	154,052	90,637
減損損失	9,830	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	175	1,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,250	518,371
受取利息及び受取配当金	△14,176	△10,276
支払利息	5,158	2,948
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△378,176
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999	—
投資事業組合運用損益(△は益)	33,080	15,289
為替差損益(△は益)	△71,780	25,880
有形固定資産除却損	238	—
株式交付費	—	3,307
社債発行費等	—	7,294
売上債権の増減額(△は増加)	26,680	16,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,186	△1,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,070	△25,013
未払金の増減額(△は減少)	8,459	14,310
未払又は未収消費税等の増減額	△28,346	△16,957
その他	20,457	63,493
小計	△838,767	△1,771,618
利息及び配当金の受取額	3,180	3,691
利息の支払額	△5,126	△2,948
法人税等の支払額	△10,904	△10,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△851,618	△1,781,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,388	△152,863
無形固定資産の取得による支出	△14,460	△5,841
投資有価証券の売却による収入	—	378,176
短期貸付金の純増減額(△は増加)	6,000	—
長期貸付金の回収による収入	231,324	2,731
資産除去債務の履行による支出	—	△5,440
その他	△61	△19,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,414	197,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	71,011
新株予約権付社債の発行による収入	—	896,103
新株予約権の発行による収入	—	30,798
リース債務の返済による支出	△28,417	△28,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,417	968,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△658,620	△615,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,594,270	3,436,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,935,649	2,820,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社は、平成28年12月21日開催第21回定時株主総会の決議に基づき、平成29年1月31日付けで繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が963,123千円、資本剰余金が8,191,153千円減少し、利益剰余金が9,154,276千円増加しております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社が平成29年6月19日に発行した第12回新株予約権及び平成30年2月13日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が450,406千円、資本剰余金が450,406千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,236,663千円、資本剰余金が1,421,192千円となっております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	893,780	11	893,792	—	893,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	893,780	11	893,792	—	893,792
セグメント損失(△)	△191,252	△512,203	△703,456	△333,282	△1,036,738

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△333,282千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	541,195	1,456	542,651	—	542,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	541,195	1,456	542,651	—	542,651
セグメント損失(△)	△287,980	△1,354,989	△1,642,969	△271,070	△1,914,040

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△271,070千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「細胞医療製品事業」としていた報告セグメントの名称を「再生医療等製品事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第2四半期連結会計期間終了後、当社が平成30年2月13日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使が行われた結果、平成30年4月11日をもって全ての権利行使が完了しました。

その概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 4個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 645,000株
- (3) 資本金増加額 37,500千円
- (4) 資本準備金増加額 37,500千円

また、当第2四半期連結会計期間終了後、当社が平成30年2月13日に発行した第13回新株予約権の権利行使が行われております。平成30年4月1日から平成30年4月30日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 8,500個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 850,000株
- (3) 資本金増加額 49,232千円
- (4) 資本準備金増加額 49,232千円

以上により、発行済株式総数は1,495,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ86,732千円増加し、平成30年4月30日現在の発行済株式総数は117,415,423株、資本金は7,323,395千円、資本準備金は1,507,925千円となっております。

(事業構造改革の実施)

当社は平成30年4月27日開催の当社取締役会において、経営基盤の強化を図るため、事業構造改革の実施を決議いたしました。

詳細については平成30年4月27日に発表いたしました「構造改革の実施に関するお知らせ」に記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、また、当該状況の改善を図るべく、事業構造改革の実施を決定し、その実行に着手しております。

当該構造改革の着実な実行を通じ、営業キャッシュ・フローの改善に努めるほか、今後の運転資金も十分に確保できる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。